



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	614,095	△2.2	34,121	4.8	36,922	9.3	20,058	△9.8
2023年3月期	627,607	5.5	32,552	△23.2	33,771	△25.3	22,233	△19.9

(注) 包括利益 2024年3月期 27,552百万円 (15.5%) 2023年3月期 23,863百万円 (△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	94.76	94.73	6.5	6.3	5.6
2023年3月期	102.49	102.45	7.3	6.1	5.2

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	591,637	319,059	52.9	1,489.68
2023年3月期	577,941	307,941	52.5	1,416.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 313,063百万円 2023年3月期 303,198百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,902	△13,591	△30,555	47,430
2023年3月期	5,483	△13,332	3,298	50,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00	10,997	49.8	3.7
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	12,655	63.3	4.1
2025年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		57.8	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当は、124.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	2.6	36,000	5.5	36,340	△1.6	22,310	11.2	107.22

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	213,624,838株	2023年3月期	219,624,838株
2024年3月期	3,470,328株	2023年3月期	5,518,182株
2024年3月期	211,674,449株	2023年3月期	216,933,721株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	276,550	△6.3	12,583	△8.2	28,157	74.9	24,074	△13.8
2023年3月期	295,120	△5.1	13,701	△26.9	16,095	△41.8	27,936	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	113.73	113.69
2023年3月期	128.77	128.73

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	454,200	236,328	52.0	1,123.87
2023年3月期	440,136	228,184	51.8	1,064.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 236,185百万円 2023年3月期 228,021百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	△0.6	23,670	△15.9	20,000	△16.9	96.12

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され、半導体関連をはじめ設備投資に持ち直しの傾向がみられるなど景気は緩やかに回復いたしました。そのような経済情勢を背景に、2024年3月に日本銀行によるマイナス金利政策の解除が行われる一方、不安定な世界情勢の継続や電気料金をはじめとするエネルギー価格の高騰、急激な円安進行による国内物価上昇など、依然としてリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靱な通信ネットワークの構築が求められており大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格の高騰による影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、国土強靱化に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、効率化を進めながら成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、モバイル分野については、各通信キャリアが足元の設備投資を抑制し発注を絞っている状況に対応するため、大胆な人員シフトを含めた柔軟な施工体制の実現により生産性向上を加速する仕組みづくりを行い、効率的な業務運営に努めてまいりました。一方、アクセス分野については、コロナ禍によるリモートワークに伴う光回線需要は一巡したものの、通信インフラ設備の維持・更新に係る工事等については堅調に推移しております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事についても堅調に推移しました。旺盛な建設需要に対して、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、昨年実施した子会社を含む事業の再編により、上流から下流までの一気通貫でのサービスが可能となり、効率かつ積極的に事業を運営してまいりました。グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなど、新たな事業の展開を行う一方、経営資源の効率的な活用を図るための構造改革を進めております。

当社グループは、自社利用電力の再生可能エネルギー化等の取り組みに加え、地域の未利用材を活用した木質バイオマス発電事業の展開など、環境経営にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は6,565億3千3百万円（前期比4.9%増）、売上高は6,140億9千5百万円（前期比2.2%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は341億2千1百万円（前期比4.8%増）、経常利益は369億2千2百万円（前期比9.3%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社における棚卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、200億5千8百万円（前期比9.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	242,440	△5.3%	230,679	29.7%	183,413	△4.4%
売上高 (注)	253,494	△6.5%	177,239	7.2%	183,361	△4.0%
セグメント利益	16,829	△3.1%	11,035	7.1%	6,256	28.0%

(注) 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための投資も行われている一方で、一部キャリア事業者の投資抑制が続いており、着実に手持ち工事の消化を進めるとともに、キャリア別の施工体制を一本化し、発生した人的余力を都市インフラ事業やシステムソリューション事業といった成長事業へシフトする取り組みを進めるなど、効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、鉄道関連通信工事や高速道路トンネルの通信線路工事等も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向けた洋上風力発電の電力自営線構築を担う人材育成を引き続き進めております。また、一昨年来進めておりました2箇所の木質バイオマス発電事業について、栃木県足利市に建設した発電所は2024年3月に本格運用開始、福島県古殿町に建設中の発電所についても、2024年上半期に本格運用を開始する予定です。

さらに、東急不動産株式会社様と連携し、再生可能エネルギーを活用した地域共生プロジェクトの拠点施設であるTENOHA 東松山において、「営農型太陽光発電」や「EV車」を核としたエネルギーマネジメントシステム（EMS）構築の実証実験を開始しました。再生可能エネルギーの効率利用を促進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しております。

グローバル分野におきましては、リファービッシュビジネスにおける市場環境悪化に伴う在庫の評価損や、デジタル貿易プラットフォーム事業の低迷など、全体としては計画を下回る状況で推移しました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

資産は、前連結会計年度末と比較して 136億9千6百万円増加し、5,916億3千7百万円（前期比2.4%増）となりました。これは主に有形固定資産及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 25億7千8百万円増加し、2,725億7千7百万円（前期比1.0%増）となりました。これは主に未払法人税等の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 111億1千7百万円増加し、3,190億5千9百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 27億 7 千 3 百万円減少し、474億 3 千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 419億 2 百万円（前期は 54億 8 千 3 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 135億 9 千 1 百万円（前期は 133億 3 千 2 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 305億 5 千 5 百万円（前期は 32億 9 千 8 百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	59.9	58.1	56.6	52.5	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	65.9	46.6	44.4	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	9.1	3.1	21.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	38.3	130.7	8.7	91.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、半導体関連産業の活況やインバウンド需要の回復などにより、景気の回復が期待される一方で、地政学的なリスクや急速な円安の進展など、景気を下押しする要因に注意が必要な状況が続いています。生成系AIの出現や国のデジタル田園都市国家構想実現のため、高速・大容量な通信インフラの重要性は益々高まるものと考えられ、トラヒックの増加に対応するための各通信キャリアによる無線基地局の設置や通信品質向上に向けた投資は今後も継続すると想定されます。情報通信分野における設備投資は今後も堅調に推移し、生活スタイルの多様化に関連するソリューションも益々拡大していくものと思われます。また、建設分野におきましても、情報社会の基盤であるデータセンターの建設や社会インフラ整備等の公共投資は堅調に推移するものと想定され、再生可能エネルギーに関する投資も加速していくとみられます。

このような経営環境のなか、当社グループは中長期的な企業価値向上を目指し、通信キャリア事業におきましては収益性・生産性向上に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業におきましては、引き続き、データセンターや社会インフラ構築など大型工事の展開を行うとともに、再生可能エネルギーを始めとする領域の拡大に向けた人材の育成にも努めてまいります。システムソリューション事業におきましては、高付加価値事業への挑戦を行い、上流のコンサルティングから開発、保守運用までのトータルソリューションの提供を行ってまいります。また、グローバル分野におきましては、引き続き、新たな領域での事業展開を模索する一方で、資本効率を考えた構造改革を推進し、利益創出を目指してまいります。

このような取り組みを通じ、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成のため、経営基盤の強化に努めるとともに、資本効率の向上を意識しながら持続的成長と企業価値向上に挑戦してまいります。

第71期（2025年3月期）の連結業績につきましては、受注高は6,400億円（前期比2.5%減）、売上高は6,300億円（前期比2.6%増）、営業利益は360億円（前期比 5.5%増）、経常利益は363億 4 千万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億 1 千万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、今後、資材及びエネルギー価格の高騰、為替や金利の動向等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、DOE(自己資本配当率)4.0%を目途に配当を実施しております。

当期の期末配当金は、1株当たり60円を予定しており、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり60円と合わせて1株当たり120円とする見込みであります。

また、次期の配当金につきましては、DOE4.0%を目途に配当を実施することとし、年間配当金は1株当たり62円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり31円、期末配当金が1株当たり31円であります。

なお、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、2024年3月期については、分割前の株式数を基準に実施します。2025年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,453	48,249
受取手形・完成工事未収入金等	232,567	235,633
有価証券	263	0
未成工事支出金等	53,877	53,421
その他	15,645	10,637
貸倒引当金	△83	△95
流動資産合計	353,723	347,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,750	49,565
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,124	24,517
土地	62,701	63,191
建設仮勘定	10,454	4,396
その他（純額）	3,604	4,283
有形固定資産合計	135,635	145,954
無形固定資産		
のれん	15,112	13,872
その他	7,995	8,795
無形固定資産合計	23,108	22,668
投資その他の資産		
投資有価証券	32,819	35,489
退職給付に係る資産	21,392	27,155
繰延税金資産	5,816	7,312
その他	6,075	6,153
貸倒引当金	△630	△941
投資その他の資産合計	65,473	75,168
固定資産合計	224,217	243,791
資産合計	577,941	591,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,033	73,414
短期借入金	28,748	29,192
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,531	10,138
未成工事受入金	12,692	12,594
賞与引当金	2,650	2,935
役員賞与引当金	405	385
完成工事補償引当金	304	290
工事損失引当金	1,286	940
その他	33,444	37,827
流動負債合計	159,097	177,720
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,632	43,193
繰延税金負債	10,815	14,496
役員退職慰労引当金	778	771
退職給付に係る負債	10,083	9,778
その他	5,591	6,617
固定負債合計	110,901	94,857
負債合計	269,999	272,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	28,912	22,091
利益剰余金	256,303	264,552
自己株式	△5,848	△4,534
株主資本合計	286,256	288,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772	11,201
為替換算調整勘定	1,490	1,796
退職給付に係る調整累計額	7,678	11,067
その他の包括利益累計額合計	16,941	24,064
新株予約権	162	142
非支配株主持分	4,580	5,853
純資産合計	307,941	319,059
負債純資産合計	577,941	591,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	627,607	614,095
売上原価	545,769	524,936
売上総利益	81,837	89,158
販売費及び一般管理費	49,285	55,037
営業利益	32,552	34,121
営業外収益		
受取利息	80	227
受取配当金	797	771
為替差益	1,050	2,731
受取地代家賃	501	479
その他	730	1,555
営業外収益合計	3,160	5,765
営業外費用		
支払利息	640	797
貸倒引当金繰入額	22	585
その他	1,277	1,581
営業外費用合計	1,941	2,963
経常利益	33,771	36,922
特別利益		
投資有価証券売却益	1,962	3,450
固定資産売却益	1,133	—
段階取得に係る差益	562	—
特別利益合計	3,658	3,450
特別損失		
棚卸資産評価損	—	4,197
特別損失合計	—	4,197
税金等調整前当期純利益	37,430	36,176
法人税、住民税及び事業税	12,160	16,596
法人税等調整額	2,266	△808
法人税等合計	14,427	15,787
当期純利益	23,003	20,388
非支配株主に帰属する当期純利益	769	329
親会社株主に帰属する当期純利益	22,233	20,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,003	20,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	3,430
為替換算調整勘定	2,496	342
退職給付に係る調整額	△2,474	3,390
その他の包括利益合計	859	7,163
包括利益	23,863	27,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,068	27,182
非支配株主に係る包括利益	794	369

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	48,546	244,892	△13,063	287,263
当期変動額					
剰余金の配当			△11,278		△11,278
親会社株主に帰属する当期純利益			22,233		22,233
自己株式の取得				△7,503	△7,503
自己株式の処分		△2		273	271
自己株式の消却		△14,445		14,445	—
連結範囲の変動					—
連結子会社の減少に伴う増加			432		432
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△3,346			△3,346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			23		23
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等		△1,840			△1,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△19,634	11,411	7,215	△1,007
当期末残高	6,888	28,912	256,303	△5,848	286,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,937	△985	10,154	16,106	185	3,497	307,053
当期変動額							
剰余金の配当							△11,278
親会社株主に帰属する当期純利益							22,233
自己株式の取得							△7,503
自己株式の処分							271
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の減少に伴う増加							432
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△3,346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等							△1,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	2,476	△2,476	835	△23	1,083	1,895
当期変動額合計	835	2,476	△2,476	835	△23	1,083	888
当期末残高	7,772	1,490	7,678	16,941	162	4,580	307,941

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	28,912	256,303	△5,848	286,256
当期変動額					
剰余金の配当			△11,810		△11,810
親会社株主に帰属する当期純利益			20,058		20,058
自己株式の取得				△6,003	△6,003
自己株式の処分		65		295	361
自己株式の消却		△7,021		7,021	—
連結範囲の変動		257			257
連結子会社の減少に伴う増加					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△122			△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△6,820	8,248	1,313	2,741
当期末残高	6,888	22,091	264,552	△4,534	288,998

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,772	1,490	7,678	16,941	162	4,580	307,941
当期変動額							
剰余金の配当							△11,810
親会社株主に帰属する当期純利益							20,058
自己株式の取得							△6,003
自己株式の処分							361
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							257
連結子会社の減少に伴う増加							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,428	305	3,389	7,123	△19	1,272	8,376
当期変動額合計	3,428	305	3,389	7,123	△19	1,272	11,117
当期末残高	11,201	1,796	11,067	24,064	142	5,853	319,059

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,430	36,176
減価償却費	8,700	10,142
減損損失	137	230
のれん償却額	3,596	3,343
負ののれん発生益	△91	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△562	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	322
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	285
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△154	△14
工事損失引当金の増減額（△は減少）	175	△345
退職給付に係る資産・負債の増減額	2,717	△6,068
受取利息及び受取配当金	△877	△998
支払利息	640	797
固定資産売却損益（△は益）	△1,067	△425
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,868	△3,450
売上債権の増減額（△は増加）	△7,121	△2,192
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△3,701	769
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,373	4,334
仕入債務の増減額（△は減少）	1,613	△926
未成工事受入金の増減額（△は減少）	513	△308
その他の負債の増減額（△は減少）	△3,843	5,475
その他	△4,895	3,661
小計	25,882	50,806
利息及び配当金の受取額	872	1,002
利息の支払額	△628	△460
法人税等の支払額	△20,643	△9,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	41,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,356	△17,338
有形固定資産の売却による収入	2,429	1,683
無形固定資産の取得による支出	△2,381	△2,431
投資有価証券の取得による支出	△1,637	△560
投資有価証券の売却による収入	5,199	5,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	975	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,662	△1,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△356	—
貸付けによる支出	△67	△34
貸付金の回収による収入	176	40
定期預金等の増減額（△は増加）	542	693
その他	△195	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,332	△13,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,897	△11,412
社債の償還による支出	△20	—
長期借入金の返済による支出	△2,693	△2,436
長期借入れによる収入	36,717	3,603
自己株式の取得による支出	△7,503	△6,003
自己株式の売却による収入	22	68
配当金の支払額	△11,240	△11,797
非支配株主への配当金の支払額	△421	△304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,206	△2
その他	△1,459	△2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298	△30,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,705	△529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,845	△2,773
現金及び現金同等物の期首残高	53,727	50,204
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	△647	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	△30	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,204	47,430

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「通信キャリア」「都市インフラ」「システムソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通信キャリア」事業では、通信キャリア事業者向けサービスを全国規模で提供し、通信インフラの高度化に貢献しています。

「都市インフラ」事業では、通信・電気・土木・環境に関するサービスを提供し、暮らしやすい社会の実現に貢献しています。

「システムソリューション」事業では、ICT活用によるソリューションを日本市場で提供しているほか海外市場でも多彩なサービスを展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,189	165,382	191,035	627,607	—	627,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	271,189	165,382	191,035	627,607	—	627,607
セグメント利益	17,364	10,299	4,888	32,552	—	32,552
その他の項目						
減価償却費	3,143	1,897	3,659	8,700	—	8,700

（注）報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,494	177,239	183,361	614,095	—	614,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	253,494	177,239	183,361	614,095	—	614,095
セグメント利益	16,829	11,035	6,256	34,121	—	34,121
その他の項目						
減価償却費	3,077	2,167	4,897	10,142	—	10,142

（注）報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,416.11	1,489.68
1株当たり当期純利益	102.49	94.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.45	94.73

（注）1．2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	22,233	20,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	22,233	20,058
期中平均株式数（千株）	216,933	211,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	79	81
（うち新株予約権（千株））	(79)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権（349千株）	

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため
2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	2,500,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
（4）取得期間	2024年5月13日～2025年3月31日